

05
東京
1970

自民公明みんな大筋合意

▲指定などに関連 首相の指揮・監督権を明記
必要なら閣僚らに説明求め改善指示

国民の目・耳・口をふさぐ秘密保護法案は 修正ではなく即時廃案にしましょう！

NHKは、危険な本質を伝えず、修正協議のことばかり（11月19日午前7時ニュースより）

「特定」といいながら
「その他」だらけ……

何でもかんでも秘密になります

秘密保護法案は「特定秘密」といいながら、随所に「その他」を書き込んでいます。その数36カ所。これでは、行政などの判断で、何でもかんでも秘密に指定できることとなります。政府や行政当局にとって不都合なことは、すべて秘密にされかねません。

国会議員の

国政調査権も制約される

国会での追及もできなくなります

原発もTPP（環太平洋連携協定）の情報も、頭に「安全保障に関わる」という文言がつけば、すべて秘密に。国会議員が、省庁に資料請求をしても「特定秘密」に指定されていると、国会での追及も困難になります。これでは、内閣など行政にメスを入れることができず、国会議員の国政調査権が制約されることとなります。

秘密漏えい事件は

15年間でわずから5件

秘密保護法は必要ありません

しかも、この15年間の主要な秘密漏えい事件はわずから5件。最高刑は懲役10カ月で、多くは執行猶予、不起訴となっています。これを見ても、いま秘密保護法をつくる必要がないことが明らかです。

反対署名にご協力ください！

秘密保護法の制定を許さない埼玉の会
連絡先 048(8338)8918 (埼玉県平和委員会内)